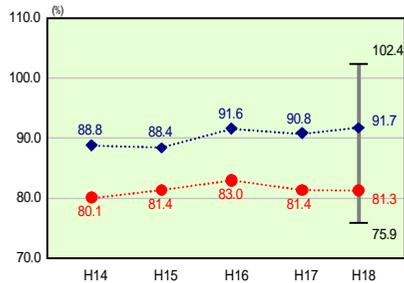


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 海老名市

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

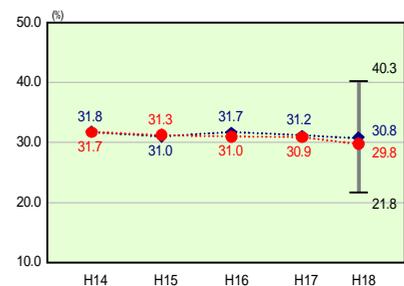


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	124,181 人(H19.3.31現在)
面積	26.48 km <sup>2</sup>
歳入総額	33,894,962 千円
歳出総額	31,646,166 千円
実質収支	1,001,066 千円

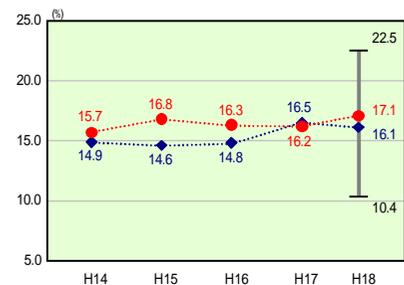
H18類似団体内順位 3/35  
全国市町村平均 90.3  
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



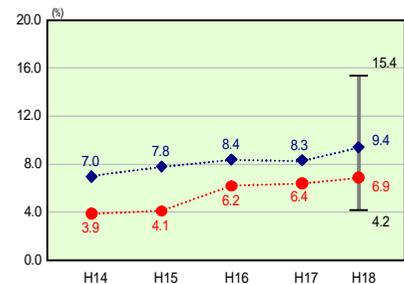
H18類似団体内順位 13/35  
全国市町村平均 29.2  
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

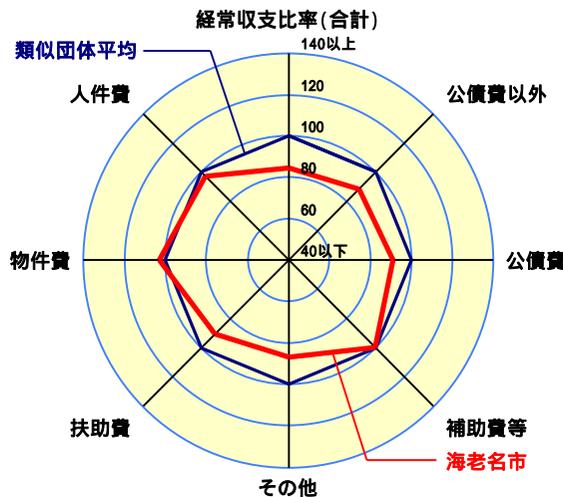


H18類似団体内順位 21/35  
全国市町村平均 12.9  
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費



H18類似団体内順位 7/35  
全国市町村平均 8.8  
神奈川県市町村平均 10.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

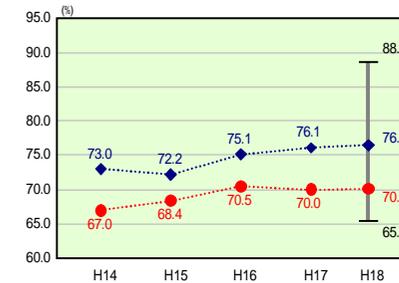
【経常収支比率】 市税、地方譲与税の増及び人件費、公債費の減により、前年度比0.1ポイント減の81.3%となった。2年連続の減であり、県平均・類似団体平均より低い数値となっているが、依然として扶助費については増加傾向にあるため、経常経費の抑制に努めている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 平成17年に、計画期間を5年とする「第二次定員管理適正化計画」を策定し、推進期間内の消防職員を除く職員数の5%減を目標として、民間委託等による効率的な事務執行の推進や退職者の不補充により職員数の削減を行ってきた。また市長をはじめ特別職等の給料削減、退職時の特別昇給の廃止、給料表の構造見直し、特殊勤務手当の見直し、管理職手当の見直し、地域手当の削減、旅費のうちの日当の廃止等を行い、給料、手当等の削減を図ってきた。この結果として、類似団体平均値を下回る数値となっている。人件費に準ずる費用についても同様に、類似団体平均値を下回る数値となっている。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 過去からの起債抑制、高金利の市債の繰上償還などにより、類似団体内では上位の数値となっている。また、全国平均・県平均を大きく下回っており、際立った数値といえる。公債費に準ずる費用についても同様に、類似団体平均値を下回る数値となっている。今後も引き続き健全財政の維持を図るため、起債対象は後年度に負担を求めるのに応じしい事業を厳選し、世代間負担の公平性と将来世代への負担軽減のバランスに配慮していく。

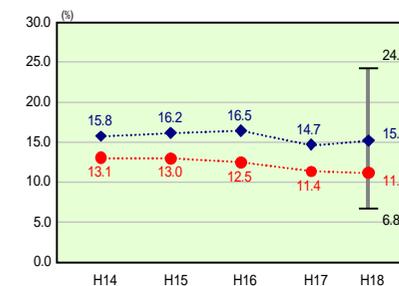
【普通建設事業費】 平成18年度は小学校増改築事業や小中学校校舎耐震補強事業、さみ縦貫道路海老名北インターチェンジ開設に向けた関連道路整備事業、海老名駅自由通路整備事業など、当面する課題を解決するための事業や必要な都市基盤整備を行い、類似団体の平均を上回る数値となった。  
今後も、都市の健全な発展に必要な事業を行っていくことにより、普通建設事業費の増が予想されるが、市債残高の減少、基金の増加などにより築いてきた財政基盤を有効に活用し、義務的経費の縮減、税収減の涵養によって健全な財政状況を確保しながら、必要な都市基盤整備を行っていく。

公債費以外



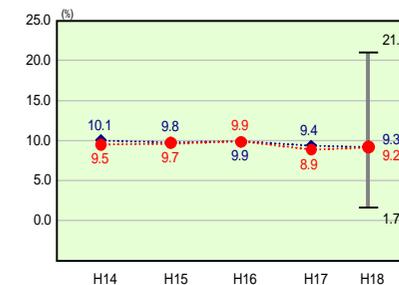
H18類似団体内順位 5/35  
全国市町村平均 70.5  
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



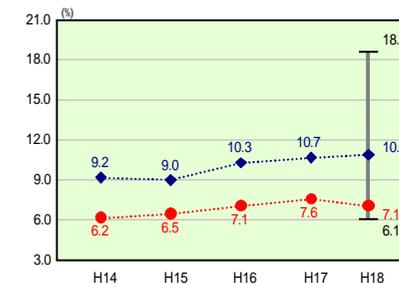
H18類似団体内順位 7/35  
全国市町村平均 19.8  
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 17/35  
全国市町村平均 10.2  
神奈川県市町村平均 10.7

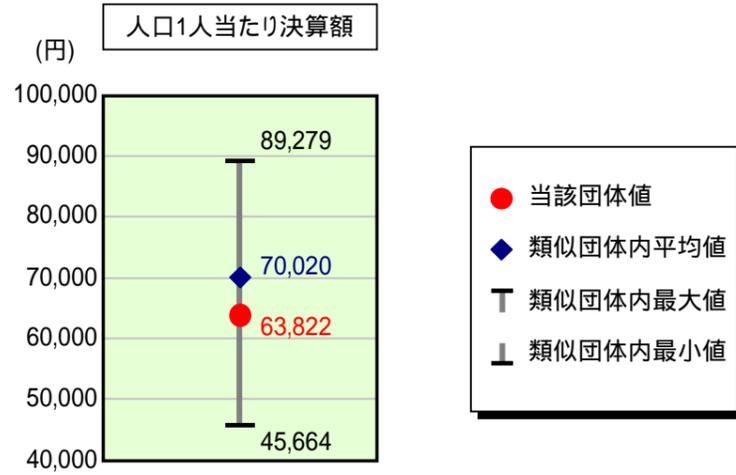
その他



H18類似団体内順位 4/35  
全国市町村平均 10.8  
神奈川県市町村平均 8.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



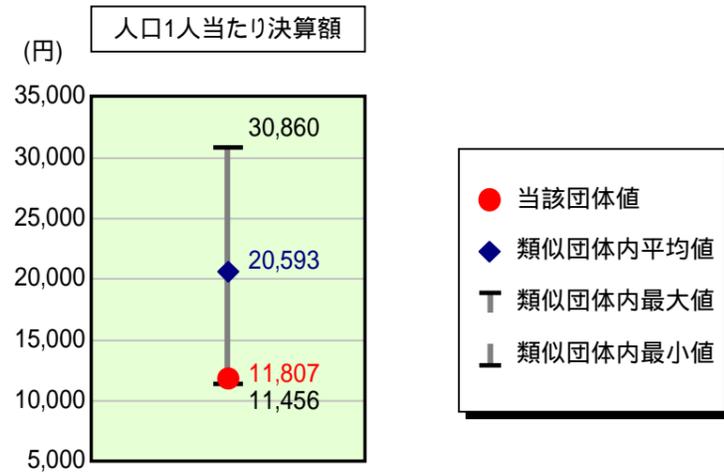
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,504,696	60,434	67,589	10.6
賃金(物件費)	365,233	2,941	3,361	12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	268,084	2,159	2,548	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	273,594	2,203	2,573	14.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,837	337	982	65.7
退職金	527,919	4,251	7,401	42.6
合計	7,925,525	63,822	70,020	8.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	6.69	0.46
ラスパイレス指数	100.0	99.8	0.2

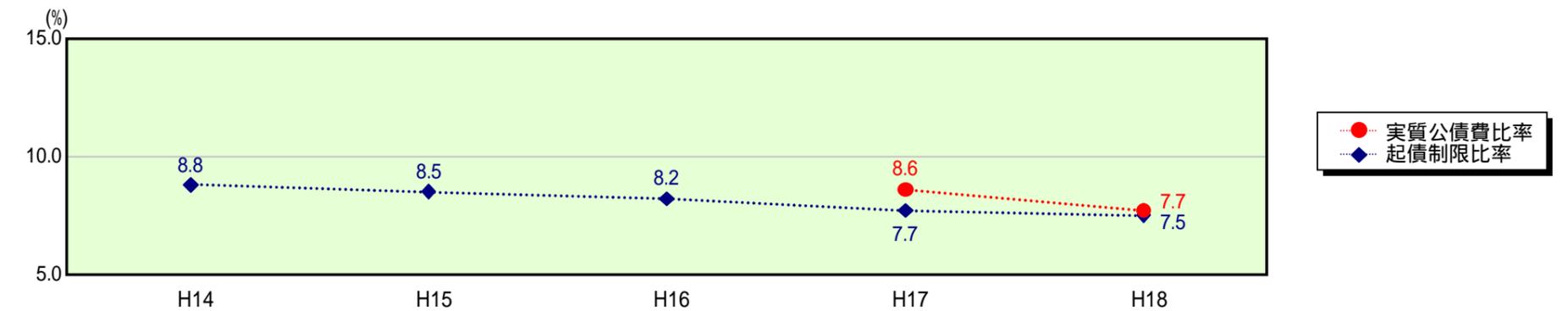
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

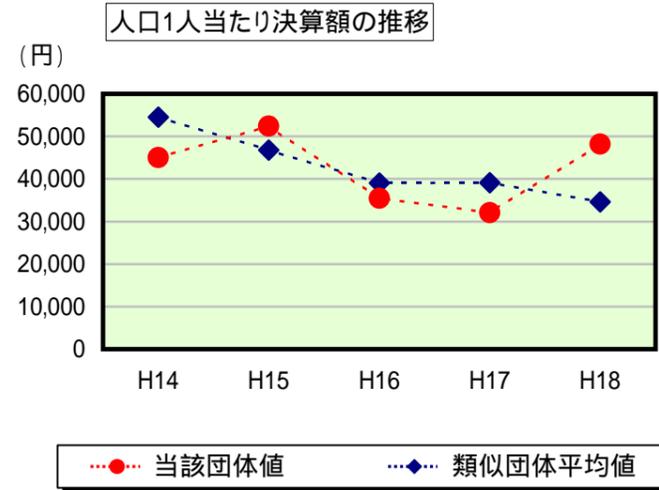
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,637,228	21,237	29,948	29.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	483,602	3,894	7,443	47.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	161,243	1,298	2,143	39.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,303	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,815,879	14,623	20,255	27.8
合計	1,466,194	11,807	20,593	42.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,361,173	45,010	13.9	54,488	6.0	7.9
うち単独分	2,340,881	19,653	25.5	32,766	7.0	18.5
H15	6,352,450	52,438	16.5	46,753	14.2	30.7
うち単独分	4,539,568	37,473	90.7	26,595	18.8	109.5
H16	4,350,464	35,482	32.3	39,069	16.4	15.9
うち単独分	2,759,944	22,510	39.9	22,097	16.9	23.0
H17	3,952,304	32,097	9.5	39,137	0.2	9.7
うち単独分	2,667,983	21,667	3.7	25,572	15.7	19.4
H18	5,986,469	48,208	50.2	34,575	11.7	61.9
うち単独分	2,133,186	17,178	20.7	20,711	19.0	1.7
過去5年間平均	5,200,572	42,647	2.2	42,804	9.6	11.8
うち単独分	2,888,312	23,696	0.2	25,548	9.2	9.4